

日米安保条約50周年に思う(8) 参議院議員選挙の総括とこれからの改憲問題

阿部敏勝(会員)

民主党並びに護憲派の敗北

7月11日に実施された参議院議員選挙で、菅民主党は前任の鳩山首相の失政にびびったのか折角日米安保条約が「改訂、締結50周年」に当り、且つ亦「普天間問題」で全国的関心が高まりつつあったのにこれをずらして、言わずもがなの「消費税問題」を中心に持ってきた為、「日米安保問題」やこれに繋がる9条改廃に危機感を抱く層は勿論いわゆる革新性向の無党派層を逃がして仕舞いました。又共産党や社民党も「消費税問題」に気をとられて「日米安保問題」を疎(おろそか)にした結果これ亦革新性向の無党派層にそっぽを向かれてしまいました。

自民党の復活とみんなの党の躍進

民主党並びに革新系の退潮に乗じて「50年間に亘り日米同盟の軍事化」と「憲法9条の空洞化」にまい進して来た自民党が「自主憲法の制定」「憲法調査会の始動」「憲法改正案の国会提出」「自衛隊の海外派遣の迅速化」等々をマニフェスト(公約)に揚げて議席数を復活、又「日米安保を軌軸に」「自衛隊の海外派遣法の制定」「憲法審査会の早急な始動」を同じくマニフェストに揚げる「みんなの党」が0から10へ躍進しました。

憲法改正への黒雲急!!

昨年の衆院選で民主党に多くの新人が入り、逆に自民党のタカ派長老連が多く落選した為、総対的に改憲派議員が減った為「尻状態」と言われて来た「9条改廃問題」も前記選挙の結果、特に政府民主党が国会の主導権を失ない、自民党、みんなの党などの主張を相当以上に容れざるを得なくなり、又一度引退声明していた鳩山前首相が色気を出すなど(彼は憲法調査会の副会長にして自主憲法、自衛軍の提唱者)民主党内の改憲派の動きも無気味です。「日米交渉の

渋滞」を奇貨とした「ナショナリズムの高揚」「自衛軍の創設」のうねりを警戒する必要があります。まして今年の5月には憲法改正のための手続法である「国民投票法」が発効しており、「憲法調査会」が始動すれば一部の関係法令の不備もものかわ「憲法改正案」の「国会決議成立」という悪夢もあり得るのです。

改憲阻止のための当面の方策

私たちは憲法改悪案を、絶対否決しなければなりませんがこの法律は「過半数の賛成」と言う低レベルで改憲が実現するように出来ておりますから油断大敵です。まして「日米安保条約の是非に対するアンケート、」「今次参議院議員当選者に対するアンケート」等を見れば「安保賛成者」「改憲賛成者」も結構多いのですから要注意です。

安保改廃、改憲阻止のための長期方策

わが国の地方自治法には「首長のリコール」等の規定が設けられ行政の横暴を阻止する方法が採り入れられておりますがヨーロッパ(ドイツ)やお隣り(韓国)にある憲法裁判所はまだ設けられておらず、行政がとかく優位に立ち勝ちです。眞の三権分立を確立し、憲法と条約の整合性を持たせするためにも憲法裁判所を設ける事が必要と思います。

参考資料

参議院議員選挙、党派別、得票、得票率、政党名での得票率等の統計

22.7.13朝日新聞他各紙

同上、無党派層の投票行動

22.7.17朝日新聞

同上、民主党の敗因、同党都道府県幹部へのアンケート

- 22.7.20朝日新聞

同上、中曽根康弘氏9月政局の混乱を予想

- 22.7.18読売新聞

同上、当選者アンケート

22.7.13毎日新聞

憲法改正、日米安保に関するアンケート

21.11.1毎日新聞

<以上>